The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	特定非営利活動法人ISAPH（アイサップ）International Support and Partnership for Health
Author(s)	足立, 基
Citation	目で見るWHO. 2024, 89, p. 14-15
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/98284
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

特定非営利活動法人ISAPH（アイサップ）
International Support and Partnership for Health

雪の聖母会　聖マリア病院国際協力診療部長
ISAPH理事
足立 基　（あだち もとい）
2018年入職、小児科医師として勤務する一方、ラオス、マラウイの栄養プロジェクト他、カトリック系国際協力に携わっています。

ISAPH は聖マリア病院が続けてきた国際協力事業を、草の根で実践する機関として 2004 年に設立されました。より困難な状況に置かれる人々の命と健康を守ることを使命として、開発途上国（主にアジアやアフリカ）における保健医療の向上に努めています。

ラオスでの活動

ISAPH の海外の活動地には、ラオスとマラウイの 2 カ国があります。2005 年、ラオス中部のカムアン県セバンファイ郡において活動をスタートしました。当時の一地域では、出生児 76 人中 24 人が死亡という、異常に高い死亡率でした。様々な調査を行い、この原因をビタミン B 1 欠乏による小児脚気であると特定しました。栄養摂取の向上により、低体重児の低減と栄養不良による乳児死亡の低減に取り組んだ結果、開始当初 23% もあった乳児の低体重児率が 8% にまで減少し、ビタミン B1 欠乏症による乳児死亡が殆どなくなりました。この成果を通して、ラオス政府と ISAPH の間に厚い信頼関係が生まれ、2016 年 4 月より現在のサイブートン郡において活動をしています。ここでは母子保健サービスにアクセスする際の障害を明らかにし、そのサービスを受療することで得られる価値観を高め、住民と保健局・病院のスタッフとの間に信頼関係を築くことを通して、住民が健康について自ら考え行動し、必要な時に保健医療サービスを積極的に利用できるべく支援を行っています。

一方、農村部では、子どもたちの低栄養が問題となっています。住民の生活習慣を変えるためには、子どもたちの栄養状態に関心を持ち、大人の行動を変えることが大切です。私たちはラオス固有の文化である昆虫食文化と村落開発基金に解決の糸口を見出しました。JICA、味の素ファウンデーションから助成を得て、NPO 法人食用昆虫科学研究会とも協力し、住民が食用昆虫を自ら育てて食することで年間を通して必要な栄養素を摂取し続けることを目指しています。2024 年からは文部科学省科学研究費助成事業（若手研究）「昆虫食文化圏における「食物としての昆虫」に対する摂食動機とその変化」が採択され、学術面からも昆虫食の文化を人の行動変容につなげる活動も併せて行っています。

マラウイでの活動

聖マリア病院で研修を受けた人がキーパーソンとなり、ISAPH は内陸国マラウイでの活動を始め、2013 年から JICA 草の根技術協力事業の採択を受けて、北部ムジンバ県の西端、ザンビア国境付近エディンゲニという地域で母子の栄養改善プロジェクトを実施しました。続いて、同じく JICA の協力を得て、その隣のマニャムラで 2018 年から「母と子の『最初の 1000 日』に配慮したコミュニティ栄養改善プロジェクト」を実施しました。マラウイでは、約 4 割の子どもが年齢に比較して低身長の発育阻害と言われ、その割合は特に農村部で高いです。その根本的な原因は食べるものの乏しさです。村で売られている食べ物の種類は非常に限られるので、村の人々のほとんどが自宅に畑を持ち、主食のトウモロコシや、トマトなどの野菜、家畜の牛やヤギを育てて暮らしており、写真のようにトウモロコシの粉から作った主食のシマに野菜、マメ少しというのが一般的です。

そこでわたしたちは食材の多様性を増やすために、パートナーである県病院やヘルスポストのスタッフと一緒に、ニンジンなど不足している栄養素を補える作物の栽培を奨励（農業介入）、食べたい食材を村人に持ち寄ってもらい、村人には目新しいレシピを紹介して、実際に調理し、みんなで食べるクッキングデモンストレーションを実施しました。

3 年の活動の後、対象地域の 5 歳以下の発育阻害児は 37.5%から 27.5%に有意に減少しました。同時に摂取する食材も増加し、プロジェクトの介入効果が示されました。驚くことに、プロジェクトが終了してからも多くの村で自発的なクッキングデモンストレーションが続き、ISPAH が介入していない周辺地域から同様の協力を要請されるようになり、マラウイに根差した栄養改善プロジェクトとして定着しつつあります。2025 年から 3 度目の JICA 草の根技術協力事業の採択を得て、この活動をパッケージ化して、周辺に展開することを目指します。

さらに、これらの国際協力事業によって得られた知見を源泉として、“教育と

写真１　食用バッタ

写真２　マラウイのランチ

研究”に焦点を当てた事業も展開しています。「教育・研修事業」では、スタディツアーやインターンシップの受け入れだけでなく、グローバルヘルス分野での研究を希望する大学生・大学院生に向けて、ISAPH の活動地域での調査研究をサポートしています。ISAPH で活動する職員には博士課程・修士課程修了者が多く在籍していますので、所属する大学・大学院と連携をとりつつ、調査指導や論文執筆指導なども行っています。

調査・研究事業

「調査・研究事業」では、企業・他団体からの調査の受託や、学術研究を実施しています。ISAPH ラオス・マラウイ事務所には、邦人の駐在職員・現地職員が事務所に常駐しています。その強みを生かして、現地事務所を持たない他 NGO からはベース / エンドライン調査・案件化調査などを、開発コンサルタントなどからは現地調査を受注し、継続的に活動するための収益としています。学術研究では、国際協力事業の成果を科学的に分析することはもちろん、事業を通じて得られたリサーチクエスチョンを深堀りし、新たな知見を創出するために、聖マリア研究センターや大学と連携して調査研究を実施しています。現在は、長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科の佐藤美穂准教授と「マラウイ農村部における食物禁忌と乳幼児の発育阻害：健康人類学的考察」というテーマで共同研究に取り組んでいます。

国際協力に携わる次世代を育成すること、科学的な視点をもって効果的かつ再現性のあるアプローチの開発に取り組むことは、ISAPH が掲げる「どのような場所に生まれても、自分の健康を自分で守ることができる社会」を実現するために、大切なことであると考えています。

写真３　クッキングデモンストレーション